

平成 12 年 2 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社 マイカル北海道

コード番号 7512 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 札幌市白石区本通 2 1 丁目南 1 番 1 0 号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 山本 宏之

T E L (011)865-4120

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 7 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 11 月 15 日

1. 11 年 8 月中間期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 11 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年8月中間期	58,687 (13.3)	2,319 (28.3)	2,217 (34.0)
10年8月中間期	51,801 (6.3)	1,808 (40.2)	1,655 (6.2)
11年2月期	107,471	3,705	3,381

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年8月中間期	1,151 (33.5)	56 98	中間財務諸表作成基準
10年8月中間期	862 (8.2)	42 68	中間財務諸表作成基準
11年2月期	1,662	82 25	

(注) 11年8月中間期 20,209,896 株
 1. 期中平均株式数 10年8月中間期 20,209,896 株
 11年2月期 20,209,896 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年8月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年8月中間期	7 50	_____
10年8月中間期	7 50	_____
11年2月期	_____	17 円 50 銭

(注) 11年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年8月中間期	69,136	15,340	22.2	759 05
10年8月中間期	67,920	13,571	20.0	671 54
11年2月期	70,422	14,220	20.2	703 62

(注) 11年8月中間期 20,209,896 株 (額面株式、1単位 100株)
 1. 期末発行済株式数 10年8月中間期 20,209,896 株
 11年2月期 20,209,896 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 808 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 2 月期の業績予想 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年2月期	121,000	4,500	2,300	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 113 円 81 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期末 (平成11年 8月31日現在)		前中間会計期末 (平成10年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	(13,144)	19.0	(12,518)	18.4	(14,187)	20.1
現金預金	2,314		2,954		3,215	
受取手形	43		40		38	
売掛金	2,099		1,827		1,779	
たな卸資産	6,903		6,126		7,460	
繰延税金資産	76		-		-	
その他の	1,709		1,590		1,713	
貸倒引当金	1		20		20	
固定資産	(55,991)	81.0	(55,389)	81.6	(56,234)	79.9
有形固定資産	(26,043)	37.7	(27,250)	40.2	(26,378)	37.5
建物	14,361		15,365		14,647	
土地	10,593		10,593		10,593	
その他	1,089		1,292		1,137	
無形固定資産	(2,182)	3.1	(2,038)	3.0	(2,159)	3.1
投資その他の資産	(27,765)	40.2	(26,099)	38.4	(27,696)	39.3
差入保証金	25,740		23,983		25,749	
長期繰延税金資産	125		-		-	
その他の	1,900		2,117		1,946	
貸倒引当金	0		0		0	
繰延資産	(-)	-	(12)	0.0	(-)	-
資産合計	69,136	100.0	67,920	100.0	70,422	100.0
(負債の部)						
流動負債	(44,049)	63.7	(35,892)	52.8	(34,434)	48.9
支払手形	1,722		1,530		2,350	
買掛金	8,737		7,717		8,180	
短期借入金	28,310		16,226		17,700	
未払法人税等	1,030		-		1,311	
賞与引当金	403		430		348	
設備関係支払手形	1,275		6,630		2,073	
その他	2,568		3,357		2,469	
固定負債	(9,746)	14.1	(18,456)	27.2	(21,767)	30.9
長期借入金	2,540		11,530		14,480	
退職給与引当金	555		553		567	
長期預り保証金	6,650		6,372		6,720	
負債合計	53,796	77.8	54,348	80.0	56,202	79.8
(資本の部)						
資本金	2,597	3.8	2,597	3.8	2,597	3.7
資本準備金	2,160	3.1	2,160	3.2	2,160	3.1
利益準備金	255	0.4	213	0.3	228	0.3
剰余金	(10,327)	14.9	(8,601)	12.7	(9,234)	13.1
固定資産圧縮積立金	92		157		157	
別途積立金	8,400		7,300		7,300	
中間(当期)未処分利益	1,835		1,143		1,776	
資本合計	15,340	22.2	13,571	20.0	14,220	20.2
負債・資本合計	69,136	100.0	67,920	100.0	70,422	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)		前中間会計期間 (自平成10年3月1日 至平成10年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成10年3月1日 至平成11年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(58,687)	100.0	(51,801)	100.0	(107,471)	100.0
売上高	55,869		49,140		102,037	
賃貸料収入	1,696		1,627		3,286	
その他の営業収入	1,121		1,033		2,146	
営業費用	(56,367)	96.0	(49,992)	96.5	(103,765)	96.6
売上原価	41,241		36,157		75,127	
販売費及び一般管理費	15,126		13,835		28,638	
営業利益	2,319	4.0	1,808	3.5	3,705	3.4
営業外損益の部						
営業外収益	(79)	0.1	(65)	0.1	(123)	0.1
営業外費用	(181)	0.3	(219)	0.4	(446)	0.4
経常利益	2,217	3.8	1,655	3.2	3,381	3.1
(特別損益の部)						
特別利益	(-)	-	(-)	-	(-)	-
特別損失	(-)	-	(31)	0.1	(117)	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,217	3.8	1,623	3.1	3,264	3.0
法人税及び住民税	-	-	761	1.4	1,601	1.5
法人税、住民税及び事業税	1,030	1.8	-	-	-	-
法人税等調整額	35	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	1,151	2.0	862	1.7	1,662	1.5
前期繰越利益	380		280		280	
過年度税効果調整額	237		-		-	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	65		-		-	
中間配当額	-		-		151	
利益準備金積立金	-		-		15	
中間(当期)未処分利益	1,835		1,143		1,776	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 減価償却費の計上 | 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。 |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 事業年度分賞与発生見積額の2分の1を当中間期負担額として計上しております。
(追加情報)
賞与引当金は、従来、発生見積額として法人税法の規定に基づき社員については支給対象期間基準、また、パートタイマーについては暦年基準による繰入限度額相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更しました。この変更による影響額については軽微であります。 |
| (3) 退職給与引当金繰入額 | 事業年度分繰入見積額（従業員については、自己都合期末要支給額（但し、適格退職年金より給付される部分を除いた額）の100分の40、又、役員については、内規に基づく期末要支給額）の2分の1を当中間期負担額として計上しております。 |
| (4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上 | 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した額を計上しております。 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|-------------------|
| 商 品 | 売価還元法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |
3. 原価基準以外の評価基準
- 有価証券及び投資有価証券のうち、取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法による低価法（切捨し方式）によっております。
4. 有形固定資産の減価償却方法
- 法人税法に規定する方法と同一の基準により、建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。
- (追加情報)
- 建物（建物附属設備は除く）につきましては法人税法の改正に伴い、当中間期より耐用年数の短縮を行っております。この変更により従来の基準によった場合に比べ、減価償却費は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12百万円減少しております。
5. リース取引の会計処理
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理
- 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 未払法人税等の表示方法
- 未払法人税、未払住民税及び未払事業税は、従来中間貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期より「未払法人税等」として区分掲記いたしました。なお前中間期において流動負債の「その他」に含めていた未払法人税、未払住民税及び未払事業税は923百万円であります。

8. 追加情報

(1) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期間に係る税額を計上しておりましたが、当中間期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、資産が201百万円増加し、剰余金が65百万円減少し、また当中間純利益が35百万円少なく、当中間未処分利益が267百万円多く計上されております。

(2) 事業税の表示方法

事業税は、従来損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法に比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、211百万円それぞれ多く計上されております。

(3) 貸倒引当金の計上方法の変更

貸倒引当金につきましては従来、特定のものについては個々の債権の回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しておりましたが、当中間期よりその他のものについては過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較し、営業外収益に含まれている貸倒引当金戻入額は17百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、17百万円増加しております。

注 記

(中間貸借対照表関係)

	(11年8月中間期)	(10年8月中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,193 百万円	15,453 百万円
2. 担保に供している資産合計	9,555 百万円	9,708 百万円
3. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	68 株 0 百万円	68 株 0 百万円
4. 退職給与引当金のうち役員に対する残高	186 百万円	174 百万円

(中間損益計算書関係)

	(11年8月中間期)	(10年8月中間期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	713 百万円	810 百万円
無形固定資産	57 百万円	47 百万円
合 計	770 百万円	858 百万円
2. 営業外収益の主要項目		
受 取 利 息	11 百万円	14 百万円
3. 営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	168 百万円	189 百万円
4. 特別損失の主要項目		
投資有価証券評価損	- 百万円	31 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(11年8月中間期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
器具備品	10,700	3,485	7,214
その他	46	27	19
合計	10,746	3,512	7,233

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,817 百万円
1年超	5,519 百万円
合計	7,336 百万円

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	913 百万円
減価償却費相当額	796 百万円
支払利息相当額	120 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(10年8月中間期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
器具備品	8,102	2,767	5,335
その他	43	18	25
合計	8,146	2,785	5,360

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,196 百万円
1年超	4,257 百万円
合計	5,454 百万円

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	688 百万円
減価償却費相当額	579 百万円
支払利息相当額	96 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

(11年8月中間期)

未経過リース料

1年以内	536 百万円
1年超	1,525 百万円
合計	2,061 百万円

(10年8月中間期)

未経過リース料

1年以内	491 百万円
1年超	1,556 百万円
合計	2,047 百万円

(重 要 な 後 発 事 象)

平成11年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、下記土地建物を信託銀行へ不動産信託を行い、取得した信託受益権証書をショッピングセンターズ・ファンディング・コープ東京支店に譲渡いたしました。

信託受益権証書の引渡しは平成11年9月30日に完了し、売却価額は9,936百万円、売却益605百万円(付帯費用を除く)は平成11年度において特別利益に計上いたします。

(信託不動産)

帯広サティ店舗(床面積47,540.97㎡)・立体駐車場(床面積19,590.20㎡)・土地(地積31,815.69㎡)

(1 株 当 た り 配 当 金)

	11年8月中間期	10年8月中間期	11年2月期
	中 間	中 間	年 間
普通株式 (内訳) 記念配	円 銭 7 5 0 -	円 銭 7 5 0 -	円 銭 1 7 5 0 2 5 0

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 中 間 期		対 前 年 同 期 比 (%)	前 中 間 期		前 期	
		自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	構 成 比 (%)		自平成10年3月1日 至平成10年8月31日	構 成 比 (%)	自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	構 成 比 (%)
商 品 別 売 上 高	ファミリー衣料	2,972	5.3	107.3	2,769	5.6	5,643	5.5
	婦人衣料	6,700	12.0	126.8	5,281	10.7	11,049	10.8
	子供衣料	3,372	6.0	116.2	2,901	5.9	5,819	5.7
	紳士衣料	3,116	5.6	110.2	2,827	5.8	5,885	5.8
	服 飾	4,517	8.1	117.1	3,857	7.9	8,026	7.9
	衣料品計	20,680	37.0	117.2	17,638	35.9	36,424	35.7
	リビング	3,286	5.9	105.8	3,107	6.3	6,280	6.1
	ホビ-カルチャー	2,768	5.0	123.4	2,244	4.6	4,989	4.9
	レジャースポーツ	1,141	2.0	100.4	1,137	2.3	2,324	2.3
	ハウジング	1,121	2.0	106.9	1,049	2.1	2,200	2.1
家庭電気製品	1,190	2.1	91.2	1,305	2.7	2,737	2.7	
住生活計	9,508	17.0	107.5	8,844	18.0	18,531	18.1	
生鮮食品	10,261	18.4	110.6	9,273	18.9	19,366	19.0	
加工食品	14,313	25.6	114.6	12,490	25.4	25,798	25.3	
食料品計	24,574	44.0	112.9	21,764	44.3	45,164	44.3	
その他	1,105	2.0	123.8	893	1.8	1,916	1.9	
売上高計	55,869	100.0	113.7	49,140	100.0	102,037	100.0	
賃貸料収入	1,696		104.2	1,627		3,286		
その他の営業収入	1,121		108.5	1,033		2,146		
合 計	58,687		113.3	51,801		107,471		

(注) 前期まで「衣料品」に区分表示していた「着物」は、当中間期より「その他」に含めて表示しております。この変更に伴い比較の都合上、前中間期、前期についても同様に組み替えて表示しております。なお、前中間期の「着物」の売上額は4百万円、前期は8百万円であります。

<< 参考資料 >>

1. 当中間期の概況

新設店舗

平成11年3月11日 小樽サテイ (北海道小樽市)

2. 当中間期末店舗数……… 18店舗

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

期別 種類	当中間期 (平成11年8月31日現在)			前中間期 (平成10年8月31日現在)			前期 (平成11年2月28日現在)		
	中間貸借 対照表 上額	時価	評価 損益	中間貸借 対照表 上額	時価	評価 損益	貸借 対照表 上額	時価	評価 損益
1)流動資産に 属するもの									
株式	109	118	9	50	51	1	121	144	23
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	109	118	9	50	51	1	121	144	23
2)固定資産に 属するもの									
株式	160	959	799	128	377	248	160	439	279
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	160	959	799	128	377	248	160	439	279
合計	269	1,077	808	179	429	250	281	584	302

(注)

当中間期(平成11年8月31日現在)	前中間期(平成10年8月31日現在)
<p>1.時価等の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格</p>	<p>1.時価等の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主に、大阪証券取引所の最終価格</p> <p>(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等</p> <p>(3)証券投資信託受益証券 基準価格</p>
<p>2.流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p>	<p>2.流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p>
<p>3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>非上場株式 1,436百万円</p> <p>(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式) 1,236百万円</p>	<p>3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>非上場株式 1,236百万円</p> <p>(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式) 1,236百万円</p>

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

該当事項はありません。

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国の経済は、景気指標の一部に幾分明るいきざしが見られたものの引き続き個人消費が低迷するとともに民間設備投資においても回復が見られず、依然として厳しい状況で推移致しました。

北海道経済は全国経済同様、一部の経済指標に最悪期を脱した感はありますが、長期化する消費低迷と設備投資意欲の冷え込みなどがあり、依然として経済的不安が払拭されないまま、厳しい状況が続きました。

当小売業界は金融システムへの不安、所得の減少、雇用不安、さらに天候不順もあり消費マインドは回復せず厳しい環境の下で推移致しました。

このような環境の下、当社はマイカルグループの基本方針であります専門店構想をさらに押し進め、「いつも若々しく、健康的で快適な生活を提案する。」というマイカルグループの基本政策に基づき、よりよい商品、充実したサービス、快適な店舗施設の提供に努力してまいりました。平成11年3月11日には道内最大規模の大型複合商業施設「マイカル小樽」にブランドショップも充実した小樽サティを新規出店致しました。

この結果、当上半期の営業収益は586億87百万円（前年同期比113.3%）、経常利益22億17百万円（前年同期比134.0%）、中間純利益11億51百万円（前年同期比133.5%）の業績を収めることができました。

部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、天候不順の影響を受けましたが、高感度・高品質なブランドショップの拡充に努力致しました。その結果、婦人ショップは順調に推移し、売上高は206億80百万円（前年同期比117.2%）を収めることができました。

住生活部門におきましては、お客様のニーズを第一に考え、商品力を強化して充実した品揃えを実現し、基本方針でもある、健康的で快適な暮らしの提案に努力して参りました。また、キャラクター商品を中心にホビーカーチャー関連が好調に推移し、売上高は95億8百万円（前年同期比107.5%）となりました。

食料品部門におきましては、品質・鮮度管理を引き続き徹底して行い、季節商品の早期ご提案、良質な商品の値頃価格でのご提供等、質の高い顧客満足の追求に努力致しました。その結果、売上高は245億74百万円（前年同期比112.9%）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、大規模な総合経済対策の効果による景気の回復を期待するところですが、政治・経済に対する不安感を払拭し、消費マインドが本格的な回復に至るまでにはいしましばらく時間を要するものと予想されます。

このような環境下ではありますが、基本方針であります専門店構想をさらに推進し、10月に大谷地店をサティへ業態転換致します。これによりサティ業態は18店舗となり、サティ業態への転換は全店完了致します。

営業力・商品力の強化に努力をするとともに経営全般の経費の効率化をはかり、ローコスト経営を強力に推進してまいります。また、教育・制度の充実を図り人材の活性化と育成に努め、引き続き、環境保護活動にも尽力するとともに「CS運動」を徹底し、お客様が快適にお買い物をしていただけるよう努力してまいります。

なお、通期業績といたしまして、営業収益1,210億円（前期比112.6%）、経常利益45億円（前期比133.1%）を計上する見込みであります。

また、中間配当につきましては、1株につき7円50銭を実施させていただくことに決定いたしました。

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応につきましては、当社はこれを業務の継続性およびお客様対応の面で経営上の重要事項として認識し、社内情報システム、店舗システム等全般にわたり引き続き対応を進めております。また、エレベーターなどマイクロチップ搭載機器類についても作動確認を進めております。

(2) 取り組み体制

当社では営業部営業企画部を西暦2000年問題対応部として位置づけ、解決すべき問題点のリストアップと、解決方法・スケジュールについて経営会議で報告を行い、問題回避に向け業務を進めております。当社の基幹業務に関わるコンピュータシステムは株式会社マイカルシステムズヘアアウトソーシングしており、同社とのネットワークによるオンライン処理およびバッチ処理と共にソフト開発なども委託しております。同社は西暦2000年問題対応担当セクションを設け、細部に亘り網羅的にチェックしております。従って、当社は同社と連絡を密に取り、サティへの業態変更時あるいはシステムレベルアップ時に導入するシステム機器は西暦2000年対応型としてまいりました。

(3) 対応の進捗状況

社内情報システムのうち、受発注システムについては1999年2月までに対応を完了しております。店舗システムの対応は大谷地店を10月に行い、全店完了いたします。全社的なソフト上のチェックは11月までに完了する見込みです。マイクロチップ搭載機器については、確認・対応を完了しております。

2. 対応のための支出金額等

2000年問題対応のための費用につきましては、通常システムのレベルアップ等の改修投資およびサティへの業態変更投資時におこなっており明確に区分することはできません。

当社のシステム投資は、従来よりシステムの適宜なレベルアップ対応のため、また費用の平準化を図るためリース取引を活用しており、今後の対応費用についても当社の業績に大きな影響はないものと考えております。

3. 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

今後は2000年問題の不測の事態を未然に防ぐため、危機管理計画書も視野に入れ、マイカルシステムズとの協同作業により全社的にフォローしてまいります。